

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	障害者自立支援対策特別対策事業	会計	一般会計	事業No.	107	施策順No.	34-011
		事業種別	政策・その他	予算科目	3-1-3-61-1		
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり	課等名		福祉課			
施策	34 障害者福祉の推進	事業期間	開始	19	終了	23	

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	障害福祉サービス提供事業者						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		全事業者数(事業者)		60	60	60	60	
	意図	障害者自立支援法による新たなサービス体系(新体系)に移行						
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	新体系事業者数/全事業者数(%)	58.4	58.4	65	77	66.7	80	B
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	引き続き、障害者自立支援法施行に伴う激変緩和、新たな事業に直ちに移行できない事業者の経過的な支援及び新法への円滑な移行の促進を図るための特別措置を行った。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	障害者自立支援法の円滑な実施を図るため、法施行に伴う激変緩和、新たな事業に直ちに移行できない事業者の経過的な支援及び新法への円滑な移行の促進に対応するため、障害者自立支援対策臨時特例交付金を交付し、もって障害児者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援することを目的とする。		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	1 事業者に対する運営の安定化を図る特別措置 (1)月払い報酬額の90%を保障 (2)通所事業者の送迎に要する費用 (3)事業者が新体系に移行した場合の旧体系との報酬差額の助成 (4)事務処理安定化支援事業他3事業 2 新法への移行等のための円滑な実施を図る特別措置 (1)ピアサポートセンター立ち上げ支援 (2)相談支援充実・強化事業 (3)精神障害者の家族同士の催し等への助成 (4)相談支援発展推進支援事業ほか	1 新体系事業者数 2 新体系事業者数	1 32事業者 2 8事業者
23年度実施計画	1 事業者に対する運営の安定化を図る特別措置 (1)月払い報酬額の90%を保障 (2)通所事業者の送迎に要する費用 (3)事業者が新体系に移行した場合の旧体系との報酬差額の助成 (4)事務処理安定化支援事業他3事業 2 新法への移行等のための円滑な実施を図る特別措置 (1)ピアサポートセンター立ち上げ支援 (2)相談支援充実・強化事業 (3)精神障害者の家族同士の催し等への助成 (4)相談支援発展推進支援事業ほか	1 新体系事業者数 2 新体系事業者数	1 45事業者 2 4事業者

3 事業コスト

事業費	特定財源	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項 (県)障害者自立支援対策特別対策事業補助金(国基金1/2~10/10、県1/4)
	国庫支出金					
	県支出金		23,900	24,089	26,199	
	起債					
	その他					
一般財源		8,731	6,507	6,432		
計(A)		32,631	30,596	32,631		
正規職員所要時間			535			
臨時職員等所要時間						
人件費計(B)			1,913			
トータルコスト A+B			32,509			

4 事業に対する市民や議会の意見

--

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	安心して地域で日常生活が送られる。	施策の成果指標又はムトス指標	安心して地域で日常生活が送れる割合(%)
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	法施行に伴う激変緩和、新たな事業に直ちに移行できない事業者の経過的な支援及び新法への円滑な移行の促進を図った。		
	後期に向けた課題	23年度で事業終了。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	経過的支援の事業所への周知を図った。		
	後期に向けた課題	23年度で事業終了。		
コストを削減するためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	特になし。		
	後期に向けた課題	23年度で事業終了。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	経過的支援であり、受益者負担はなし。		
	後期に向けた課題	23年度で事業終了。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を発揮するために、行政はどのような働きかけをしましたか、又は、配慮しましたか	4年間の振り返り	①②新体系への移行については、事業所の経営状況や人員体制によるところが大きく、行政としては、経過的支援を行った。		
	後期に向けた課題	23年度で事業終了。		
全体を通じて	4年間の振り返り	新体系への移行については、事業所の経営状況や人員体制によるところが大きく、行政としては、経過的支援を行った。		
	後期に向けた課題	23年度で事業終了。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要がありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要がありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------